

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1985-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008816">http://hdl.handle.net/2344/00008816</a>

Sub-Saharan Africa : towards obliasion or reconstruction? *Journal of development planning* (15) 1985.

国連から出版されている *Journal of Development Planning* 誌第15号が、サセックス大学開発問題研究所教授 R. H. Green をゲスト編集者として迎え、「サハラ以南アフリカ—忘却か再建か」と題する特集を組んでいる。Green はかつていくつかのアフリカの国で開発関係省庁の顧問をしたことがあり、また国連の事務総長によって設立されたアフリカ顧問グループの活動を補佐した経験も有する。全体は4編から構成され、第1編は「政策論文編」として以下の7本の論文が掲載されている。

R. H. Green「経済不振の深化から新たな開発に向けて——概観」、A. D. Ouattara (IMF アフリカ局長)「危機についての感想」、G. K. Helleiner (トロント大学政治経済学教授)「援助と流動性——国際通貨制度におけるサハラ以南アフリカなど最貧困諸国の無視」、M. J. Williams (世界食糧協議会理事長)「国家の食糧戦略——危機への対応」、R. Jolly (国連児童基金理事長代理)「児童と婦人にとっての危機——何が為され得るのか」、P. Daniel, R. H. Green, M. Lipton (サセックス大学開発問題研究所研究員)「農村貧困層に対する戦略」、P. Ndegwa (ケニア中央銀行総裁)「サハラ以南アフリカ諸国間の協力——成長のエンジンか」。

第2編は「視点——何が優先されるのか」と題され、まず、タンザニアの国務大臣 A. H. Jamal に「収支バランスの回復と発展の再開について」、続いて前世銀総裁 R. S. McNamara に「国際協力について」、そして3番目にジンバブエ財務経済計画開発大臣 B. Chidzero に「一次産品問題について」それぞれ行なったインタビューを収めている。

第3編「現状分析」では、ジンバブエ財務経済計画開発省政策局長 X. Kadhani と R. H. Green 共同執筆の「警告ないし道標としてのパラメーター——ジンバブエの事例」が掲載されている。

第4編の「ニュースとノート」では、P. S. Mmusi (ボツワナ副大統領) の「南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) の活動の概観」、R. G. Mugabe (ジンバブエ首相) の「東南部アフリカ諸国の特惠貿易地域 (PTA) の

役割」、S. Please (前世銀上席顧問) の「世銀提出の行動計画の要点と特徴」のほか、各種のドキュメントが紹介されている。(井村 進)

Africa 400. *South* (53) Mar. 1985. p. 31-54.

ロンドンで発行されている第三世界紹介誌 *South* のアフリカの企業に関するサーベイ。国営・私営を含め各国の代表的企業をリスト・アップし、合計400社を表にして掲載している。配列は国名のABC順で、まず当該国の企業全般の特徴を、たとえばザイールの「上位3企業の売上げ合計はそれに続く80社の売上げ合計よりも多い。トップのジェカミン社は国有だが、製品販売の面で旧所有社ソシエテ・ベルジークに大きく依存……」というように簡潔に述べ、それに続いてその国の代表企業を最低5社(ボツワナ、ルワンダ)から最高30社(コートジボアール、モロッコ)、平均11社を売上げ順に並べ、各社の業種、1983年の売上・利益・総資産、従業員数、資本系列に関するデータに掲げている。ただしデータがなく空欄になっているところも多い(とくに利益の項)。またウガンダ、ギニアなど情報のとぼしい7カ国と南アフリカは除外されている。全体としての選択基準が明示されていないが金額はドル表示になっているので、国際間の比較など可能であり、便利。(村野 勉)

Africa South of the Sahara. *Current history* 84 (501) Apr. 1985. North Africa. *Current history* 84 (502) May 1985.

本誌は毎年春にアフリカ特集を組んでいるが、本年は4月号がサハラ以南アフリカ特集、5月号が北アフリカ特集となっている。4月号の掲載論文と執筆者は以下のとおり。

「アフリカ開発への挑戦」(C. Lancaster), 「パックス・プレトリア: 南アの地域政策」(K. W. Grundy), 「南アフリカ: 陣営防備」(F. Hale), 「タンザニアの経済危機の根源」(M. F. Lothie), 「ガーナの急進人民派政権」(J. Krans), 「ウガンダの不確実な回復模索」(N. Kastin), 「ギニア新時代の幕開け」(L. Kaba), 「ザイール: その行詰りと妥協」(L. Turnen)。執筆者はいずれも米大学のアフリカ研究者。

一方、5月号にはチャド、エチオピアの旱魃や西サハラ問題などが取り上げられている。(丹埜靖子)

*Entreprises et Afrique (XIX et XX siècle) ; Actes du Colloque organisé par la laboratoire 《Connaissance du Tiers-Monde》 I, II. Paris, L'Harmattan, 1983. 427p., 638p.*

1981年12月、第7パリ大学《第三世界を知る》研究班主催、同大学とユネスコ共賛による国際会議「アフリカの企業と企業家(19—20世紀)」が開かれた。本書は、一部既出版の論文を除いているが、ほぼ完全な形でその会議の記録であり、同大学のC. Coquery-VidrovichとA. Forestが責任編集の任に当たっている。

Vidrovichが序文で述べているように、変動する社会の経済的メカニズムを、具体的な生きた形で表現しているのが企業であり、その経済的側面にとどまらず、政治的、社会的側面を重視しなければならないというのが会議参加者の共通認識となって本書では、1. 土着企業、2. 帝国企業、3. 公権力と企業、企業家、4. 独立以降の企業と企業家の四部の構成の下に約50篇の論文が集められ、それぞれの専門から分析を展開している。参加者はフランスを中心にアフリカ、ヨーロッパの大学および研究機関に所属し、人文地理学や学際的研究で国際的評価を受けている研究者である。独立以降のアフリカ企業と企業家を扱った第4部は、次のような構成となっている。

「部会総括」、「近代的商売方法のブラック・アフリカへの移植：コートジボアールにおける子会社《シェーナ・アヴィオン》」、「西アフリカのヨーロッパ商社：内陸部からの撤退(1945—1980)」、「トーゴ経済における女織物仲買人の地位」、「アンタナナリーヴォの小企業の発達」、「農民から職人へ：ナイジェリアの町の自動車工」、「セネガル職人の将来」、「職人移動と村の連帯——セネガルのカネン・ンジョブの事例」、「金属加工小企業とカオラクの鍛冶屋カースト(セネガル)」、「1980年におけるトーゴの工業企業。国家的規模でのアフリカ工業化に対する反対弁論」、「産業グループの低開発国へのインパクト：ガボンにおけるエルフ社の事例」、「コンゴ人民共和国の企業についての若干のデータ(1970—1971)」、「第二次大戦後のマダガスカルにおける植民

地企業：マハヴァヴィ砂糖会社」、「フォルジェ・エ・アトリエ・ダジャハ社：植民地期後フランス生まれのベニン企業」、「アフリカ国家の国営企業——SIACONGO公社の事例を通して」。(丹埜靖子)

*International Bank for Reconstruction and Development : Toward sustained development in sub-Saharan Africa. Washington, D. C., 1984. 102p.*

1981年の *Accelerated development in sub-Saharan Africa*, その中間報告である1983年の *Sub-Saharan Africa, progress report on development and programs* に続く世銀の報告書である。

全体は、序論および要約、第1章危機の深化、第2章問題の根源、第3章長期的制約要因、第4章政策改善の方法、第5章政策改善の支援、および巻末の統計資料集から構成される。1981年の報告と同様に市場経済的な開発を目指しており、1970年代に悪化し始めたアフリカの経済社会状況は現在一段と深刻化しているとの現状認識に立って、以下の6項目を行動のプログラムとして提言している。(1)国家の経済管理の面でアフリカ諸国政府自身が国家再建・開発のプログラムを立案すること。(2)援助プログラムおよび援助の調整の面では、諮問機関グループ、国連開発計画の円卓会議などは援助受入国と援助供与側が同意した行動プログラムの下に夫々の責任を果たすよう、より明瞭で監督可能な参加を求めるべきであること。(3)改善プログラムに対する外部からの支援の面では十分かつ時直を得た、持続的な外部の資金援助を主要な経済改革プログラムに提供すること。(4)インフラストラクチャーの面では、新規設備への投資よりも現存のインフラ部門の再生・維持により重点を置いて公共支出を振り向けるべきであること。(5)開発に対する基本的制約要因をなす教育、保健、人口、農業研究および林業面では、低コストで効果的かつ目標を明確に設定したプログラムを作成すべきこと。(6)サハラ以南アフリカへ外部から流入する資金は110億ドルから50億ドルに低下すると予測されるが、これではアフリカの危機に対処することは困難であり、最低限実質で1980—82年水準の資金の流れが維持されるように努力すべきであること。(井村 進)

Moss, Joanna, & John Pavenhill : *Emerging Japanese Economic Influence in Africa : Implications for the United States*. Berkeley, Univ. of California, Institute of International Studies, 1985. xi, 150p.

アメリカの対第三世界政策は、レーガン政権誕生以来、自国の権益擁護の色合いを一段と強めている。本書は国際市場における経済戦略研究の一環として、次第に激化しつつある日米の経済競争の実態を、アフリカ(サハラ以南)という、両国にとって比較的ニュートラルな地域を選んで調査したものである。

アフリカにおけるアメリカのイメージは近年あまりかんばしくない。貿易バランスにおいても1980年に入ってアメリカの大幅入超となっている。それと比較して日本は、貿易では出超を拡大し、アフリカからの風当たりもさほど強くない。日本はここでも巧みに「政経分離」政策をとっていることもあり、市場進出において概して成功しているように見える。

著者はアメリカにおける日米の貿易、投資、開発援助、両国政府の海外企業活動援助の実態などを比較しつつ、日本の優っている点を分析し、アメリカの政策に資することを目的としており、本書はかなり包括的な日本とアフリカの経済関係の研究となっている。

(丹埜靖子)

University of Sussex Institute of Development Studies: *An evaluation of the EEC Food Aid programme*, ed. by Simon Maxwell. Brighton, 1983. 126p.

食料援助は飢餓民に対する緊急的、直接的なものだけではなく、平時においても重要な援助形態の一つとなっている。しかし食料援助の効果、とくに受入国の開発プロセスに与える影響については本格的な研究はまだとぼしく、今後解明されるべき点は多い。

EECの委託でイギリスの国際開発研究所とケルンのアフリカ・ピュローが共同で実施した研究成果である本書は、EECの食料援助が受入国にどのようなインパクトを与えているか、を10カ国(アフリカではエチオピア、マリ、ソマリア、タンザニア、セネガル)の事例調査に依拠して包括的な評価を下し、若干の提言を

行なっている。

EECの食料援助の特徴は、援助総額のなかで占める比率が高いこと(DAC加盟国全体の平均は11%であるが、EECは約25%)、無償であること、内容的にはミルクなど酪農製品が3分の2のシェアをもち、その比率が著しく高いこと、である。報告書は受入国の持続的成長、基本的必要のより一層の充足、食糧保障の確立をはかるためにはこうした援助を公開マーケットで販売するのが最善であること、そしてそれには酪農製品よりは穀物の方が効果的であることを指摘している。

(村野 勉)

International Institute for Applied Systems Analysis : *Kenyan agriculture ; toward 2000*, by F. D. McCarthy and W. M. Mwangi. Laxenburg, 1982. xv, 81p.

世界の食糧・栄養問題を対象にした調査研究は急激に増加しているが、そうしたなかでFAOがグローバルな規模で実施した西暦2000年までの食糧事情予測『2000年の農業』(1981)はとくに反響をよんだ。本書はその分析結果の多くがこの報告書に取上げられたという実績をもつ研究で、ケニアの食糧生産構造や所得階層別の需要パターンを分析し、西暦2000年までの食糧事情を予測している。著者は、3000万人と予想されるその時期の人口の食糧需要を国内生産だけでまかなうことは十分可能であるとの結論を導いているが、それには灌漑・排水事業による耕地の外延的拡大よりは集約化による高収量達成によって生産増がはかられるべきであると、政府がこれまで以上に小農に対する普及サービスを強化し、必要な投入財や専門技術が彼らの手にとどくように努力すべきであると指摘している。

一方、所得分配の面では、都市・農村間に依然顕著な格差は存在するし、不平等は漸減するが、人口の18%は食糧不足に悩むであろうと必ずしも明るくない見通しを述べている。しかしこの数字は最貧困層への直接的所得移転により15%にまで引下げることが可能であり、政府の政策によって現在よりも相対的に平等な国になり得る可能性も否定していない。(村野 勉)